### 九州地域シンポジウム概要報告

1. タイトル : 「地域に密着した災害復旧の今と未来」に関するシンポジウム

**2.** 日 時 : 平成 25 年 12 月 5 日 (木) 13:00~17:00

3. 場 所 : エルガーラホール 7F 中ホール (福岡市中央区天神 1-4-2)

4. プログラム:

13:30 [開催挨拶]

土木学会建設マネジメント委員会 副委員長 田村 哲

13:45 [基調報告]

◆地域貢献としての地場建設業者の災害対応について

土木学会建設マネジメント委員会

地方における公共工事の入札契約方式研究小委員会委員長

九州共立大学総合研究所

所長 牧角 龍憲

14:15 [事例報告]

◆大規模災害時の各地域における災害復旧に向けての活動

〈事例1〉 福岡県八女地域における災害復旧に向けての活動

福岡県土木組合連合会八女支部代表 酒井 徳弥 (㈱酒井組代表取締役)

〈事例2〉 熊本県阿蘇地域における災害復旧に向けての活動

熊本県建設業協会阿蘇支部代表 内田 知行(㈱肥後建設社代表取締役)

〈事例3〉 大分県竹田地域における災害復旧に向けての活動

大分県建設業協会竹田支部代表

友岡 孝幸 (㈱友岡建設代表取締役)

15:25 [休憩]

15:40 「パネルディスカッション]

◆災害復旧に貢献する地域の人々 -現状と今後のあり方-

○コーディネーター

九州大学工学研究院付属アジア防災研究センター長 塚原 健一

○パネラー

九州共立大学総合研究所所長 牧角 龍憲福岡県土木組合連合会八女支部代表 酒井 徳弥熊本県建設業協会阿蘇支部代表 内田 知行大分県建設業協会竹田支部代表 友岡 孝幸国土交通省九州地方整備局 総括防災調整官 大塚 強史

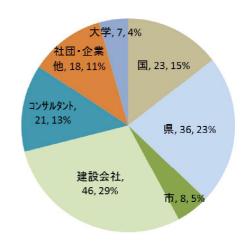
16:55 [閉会挨拶]

土木学会建設マネジメント委員会 委員長 小澤 一雅

### <参加者>158名

### 内訳

国土交通省	2 3 (15%)
県(福岡、熊本、宮崎)	3 6 (23%)
市(福岡、北九州、直方、久留米)	8 (5%)
建設会社	4 6 (29%)
コンサルタント	2 1 (13%)
社団・一般企業他	1 8 (11%)
大学	7 ( 4%)



### 開会挨拶

- ・土木学会建設マネジメント委員会 小澤委員長の代理として挨拶
- ・建設マネジメント委員会の概要説明
- ・今回の参加者についてもコンサルタント関係者が少ないが、コンサルがマネジメントに興味を持つということが建設業全体の底上げにつながる。
- ・「建設マネジメント」とは、ある程度の権限を持ち、自己の責任・判断により処理していくものであり、 その中で発注者・建設業者・コンサルといった役割分担がある。

### 基調報告 【地方における公共工事の入札契約方式研究小委員会 委員長/牧角 龍憲】

- 1) 九州北部豪雨災害時の地域建設業者の災害対応についてのアンケート調査報告
- 2)建設業者の地域貢献に還元されるもの
- 3)地域の災害対応を担う建設業者の今
- 4) 未来に向けて地域の災害対応力を高めるために

### 事例報告

事例 1 平成 24 年九州北部豪雨災害(H24. 7. 14 発生)

福岡県八女地域における災害復旧に向けての活動報告

事例2 平成24年7月12日発生 熊本広域大水害の復旧支援活動

事例3 2012年7月大分県集中豪雨災害の状況と復旧支援活動

### パネルディスカッション

### -話題提供-

[大塚・九地整]

・九州地方整備局における防災の取り組み説明。

### -災害復旧における現状と課題-

### [酒井・八女支部]

・建設投資が減少している中、人材や設備に投資するのは厳しい状況である。その中での防災対応 は手一杯の状況である。現在は若干回復してきているが、今後どうなるか先行きが不透明である。

### 「内田・阿蘇支部]

- ・公共事業が減少して久しく、建設業は保有する資機材等を減らしてきた。そのような状況下では 大規模な災害に対応することは今後できなくなる。
- ・災害時は多方から出動要請が来るが、場所もはっきり分からない。また連絡は携帯電話頼みだが、 充電もできない状況である。
- ・広範囲で災害が発生した場合、自分のところだけで手いっぱいである。
- ・現在、水俣支部と協力して災害対応システムをつくろうとしている。携帯のGPS機能により、撮影した写真から被災マップを作成したり、その地図で対応したところを色分けしたりする。

### [友岡・竹田支部]

- ・災害発生時は交通渋滞し、市内に容易に入れない。
- ・(役所が水没して機能を果たせなくなり、代わりに対応することになったが)対応を指示する上で二次災害に対する責任を取ることができないため、判断を現場ですることができない。
- ・地域を越えて連携する場合、責任の所在を明確にする必要がある。

### [大塚・九地整]

- ・大規模災害時は単独で対応することは不可能である。そのため連携は不可欠である。
- ・災害対応において、事前に準備していないことはできない。そのため、事前から組織体制を整えておくことは重要である。
- ・大規模災害時は全部を一度に対応することはできない。何が重要か(急ぐか)を見極めることが

必要。

### [牧角]

- ・地場の企業が元気を出していくためには、良い企業が良い評価を得ることができる総合評価の体制が必要である。
- ・地場企業の地域貢献を社会へアピールすることが必要である。 (自衛隊の公報を参考に、建設業はいかに社会のインフラにとって必要であるかをアピール。)

### -今後の展望-

### 「竹田支部]

- ・地場の建設業は地域で仕事をし、雇用を創出することが地域貢献と成り得る。そのようなことを 訴え、地域との共生を進めていきたい。
- ・地場業者が地域で生き残るためには、発注者を含めた大きな枠での検討が必要である。

### [阿蘇支部]

- ・阿蘇地域は観光以外の産業に乏しい。
- ・ある程度の建設業者が地域で生き残れるように、仕事を平準化し、いざという時の備えができる ようにする必要がある。
- ・発注者には地域貢献をいかに評価するかを考えて欲しい。
- ・大学や高校に土木学科がなくなってきている。また、土木方面へ就職する若者が減っている。 企業の存続のためには土木の魅力を高め、若者を引き付けることも必要である。

### [八女支部]

- ・建設業以外に基幹産業と成り得るものがない。その中で地元の人を雇用することが地域貢献である。
- ・ただし、現在の状況では5年後がどのようになるか分からない状態である。

### 「・九地整〕

- ・災害対策やインフラの維持管理は常時必要である。それらは地元と同じ目線で見ていくことが必要。
- ・地場建設業の地域に対する貢献を広く広報していく必要がある。

### [牧角・まとめ]

- ・防災対応力を維持していくためには地場建設業の力が必要である。
- ・しかしながら、地場の建設業者は5年後がどうなるか分からない不安を抱えている。
- ・地域の仕事がコンスタントにあるように、発注を平準化し、地元業者に先が見えるようにする施策 が必要である。

### 閉会挨拶

### 【土木学会建設マネジメント委員会 委員長/小澤 一雅】

- ・東日本大震災後、国土をいかに守るかが議論されてきた。 九州豪雨災害においてもそれぞれの地域で地場企業に活躍して頂きありがとうございました。
- ・パネルディスカッションにおいては、「災害はいつ来るか分からない」、従ってそのための備えを整えておくことが必要であり、どのような備えが必要なのかを事前に検討しておく必要があるとの意見を頂いた。
- ・そのヒントとなるのは、今後過去のように投資が増加していくことは考えにくいため、インフラの維持管理と災害時の対応を組合わせていくことなどが考えられる。
- ・仕事を平準化していくような議論は国や学会などでも進められている。

### 以上

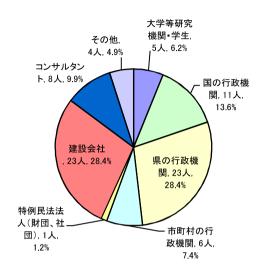
# 「地域に密着した災害復旧の今と未来」に関するシンポジウム アンケート

回答数:81人

40

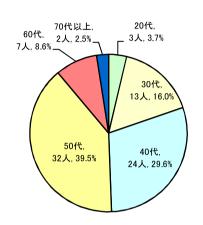
### 1. 回答者の立場等

### 1) 職業等

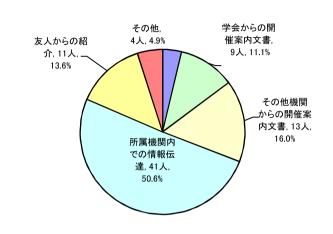


# 回答数 81名 (回収率52%)

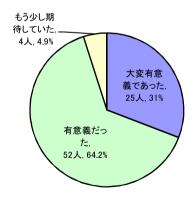
### 2)年齢



### 2. 本シンポジウムの開催を何で知りましたか



### 3. シンポジウムの感想



### ●その理由は何ですか。

### ①大変有意義であった

映像での説明がよかった

各支部の御尽力に感動しました

九州北部災害の取組みを包括的に理解することが出来た

業者の生の経験談が聞けたため

緊急時の地元建設会社の重要性を再認識できた

今後の防災対応についての課題が理解できた

災害時の地元建設業者、地元コンサルタント業者の活躍と重要性が理解できた

災害時野における地元業者の活躍を広く知ってもらう上で有意義であった

### ②有意義であった

アンケート結果が興味深かった

各地域での災害復旧状況がよくわかった

業界に光を当てるという視点がよかった

建設業界の必要性がよく分かった

国交省のかたに、事例報告をしていただきたかった

災害活動には地域特性があり、地域ごとの話題が参考になる

地元の建設業の報告を聞き、地域防災対応力の下支えになっていることが再認識できた

### ③もう少し期待していた

実現性の有るメッセージが欲しかった

パネルディスカッションの時間が短かった

現状だけでなく、展望を引き出してもらえるかと思った

### 4. 九州地方における災害復旧の課題とその方向性についてお尋ねします。

### 1)あなたが考える現状の災害復旧における課題とは何ですか。

いかに各組織が連携していくかいざ災害が起きた時の連絡体制

技術者、職員不足

国県市と建設業の方々との情報共有

景観等を無視した災害復旧であってはならない

災害時のシステムの構築

資機材の調達、建設業者、コンサルタントの確保、情報収集、一元化ならびに共有システムの構築

建設業者のモチベーションが上がる仕組み

広域的な協力体制と復旧中の広報活動

縦割り行政が原因で、発注されても着手できない例も有る。指示系統の一本化が必要。

支払いがミニマム経費である。手当てや特別な経費を計上できる積算体系が求められる。

想定外の災害は今後も起こりうる。100%の防災は不可能だと思うが、被害を最小に抑える防災体制は必要。

昼夜徹して道路啓開等を行なう建設業者の方々に対して行政機関が適切なフォローアップが出来ていない

ベテラン職員の退職や、若手職員の経験不足により災害が実施に起きた場合の対応が不安である

地域建設業の減少と、それに伴う就業者数の減少に伴い、災害時の対応が困難となっている

### 2)あなたが考える災害復旧における今後の方向性(改善点等)とは何ですか。

新しいシステム開発の必要性

エリア別、事前の災害対応年間契約

各機関の連携を強化し、スピーディな対応を

関係機関の連携した危機管理体制づくり

九州においては特に水害に重点を置くべき。また、復興事業を広くアピールすることが重要減少傾向に歯止めがかからない地域人口の減少と高齢化

建設会社をもっとバックアップできる県や市町村の支援体制の充実。事務作業の簡素化を図ること。 建設業界の外に対する自衛隊のように発信力を磨き、PRし、世論に訴え災害に備える体制を確保する

財務省、総務省への働きかけを行い、地域継続政策の中で、地場建設業の育成を考える。

地場産業としての建設業の安定経営が成り立つ施策

想定降雨強度の見直しと、インフラの改善

大規模災害時の支援活動に関する基本協定や災害情報共有システムを強化していく

地域貢献した建設企業へのメリット還元を拡充措置する。建設業に若者が入職したくなる魅力の配信。 地域の安全を担う建設業の役割を事業として明確化すること

定常的な公共投資がないと、民間企業も体力がなくなる。すると緊急時の対応も困難となる。

同時多発災害、大規模災害に対する体制作り

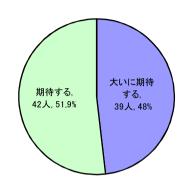
何度も被災している地域は、撤退を考えてもいいと思います。

技術者を雇用する県内業者に優先して発注できるよう入札制度の見直しが必要。

人も予算もコンスタントに確保できること。災害対応の合同チームの可能性検討

防災拠点の充実。情報共有のためのメディアとの連携

3) 今回のような議論、検討が継続的に行われる(シンポジウムかどうか形式は問わない)ことについてどう思いますか。



<u>5. 今後、同様のシンポジウムを九州で開催するとした場合、どのようなテーマ(内容)が望ましいと思いますか。</u>

アセットマネジメント、施設の超寿命化

維持管理に関するテーマ

一般の方々にも身近な内容とし、マスコミ等に広くアピールしたほうがよい 九州特有の内容(台、大雨等)

橋りょう、トンネル等、構造物の維持管理について

経験のない地域、システムのない地域でのシステム作りの困難さとその対策 建設業界の展望

建設業界の発信力を磨くにはどうすればよいか

建設業を取り巻く話題、国土保全に関するもの

建設業を儲かる産業に育てるには

現場の第一線の話を聞ける内容が役立つので、その内容で開催して欲しい。

今後も業界の存在価値をアピールしていくべき

今後も災害に関する報告と、その検証のシンポジウムを継続することが望ましい

災害に関して国と地方の連携について

災害に強い国土作り。強靭化への対応

災害復旧体制と新技術の展示報告

産官学連携、支援のあり方

地震、津波への対応

地域(都市部)に密着したテーマ

東南海、南海トラフ地震に対する産官学の連携

農林漁業の存続とそのために土木が出来ること

開や人命救助、

徹夜での

一調整官を加えた5人をパ

事業の安定確保

研究所所長は、

九州北部

**夏里** 

|木学会建設マネジ委シンポ

は山下設計・丸川建築設

一に、設備的にも現在の情一祉に関わる新たな活動拠一審査委員会は、

技術提一最優秀に選定した。

|▽件名||公示日①締切日| いる単体もしくは2~3

ノラーをしてくえし

一糸左と本十しるろし

しイフを当ててアン くてる 一、くて

# 九州支社

電話092・741・4605〒810-0001 福岡市中央 kyusyu@decn.co.jp 福岡市中央区天神1丁目14番16号(三栄ビル) FAX092.741.1732

で「地域に密着した災害復旧の今と未来」をテー マにシンポジウムを開いた―写真。12年7月の九 員長) は5日、 土木学会建設マネジメント委員会(小澤一雅委 福岡市中央区のエルガーラホール

に確保する必要があるとの意見で一致した。 維持できるよう、将来にわたり公共事業を安定的 ストは災害対応に当たる地域の建設業者が経営を ついてのパネルディスカッションがあり、パネリ 者らが報告したほか、今後の災害対応のあり方に 州北部豪雨での災害対応について有識者や建設業

ネリストに意見を交わし

この中で地域防災力と

# 地域密着の災害復旧テーマに討論

ので設備投資や雇用は難 がどうなるか分からない 緊急事業が終わる5年後

しい。地域建設業者の生

内田氏は「公共事業の

域建設業者の災害対応」

地域貢献としての地

について基調報告した牧 角龍憲九州共立大学総合

建設業協会阿蘇支部を代 合連合会八女支部を代表 災害対応について事例報 地域での九州北部豪雨の 代表して友岡孝幸氏が各 県建設業協会竹田支部を 表して内田知行氏、大分 して酒井徳弥氏、熊本県 その後、福岡県土木組

| 災害対応に関するアンケ |豪雨での地域建設業者の|復旧作業などの活動を挙 建設業者の負担軽減策や 対応に当たっている地域 ための取り組みが必要と 社会的認知を向上させる ートの結果を紹介。災害 自主的に行った道路啓 地方公共機関になった」 | 災会議に参加できる指定 | 役割が認められ、 県の防 一設業者の底力を見た』と | げ、「住民から『地元建 地域の人々~現状と今後 感謝された」「災害時の 九州地方整備局総括防災 ディネーター、基調報告 災研究センター長をコー 工学研究院付属アジア防 ンでは塚原健一九州大学 たパネルディスカッショ のあり方」をテーマとし された」などと話した。 事例報告者に大塚強中 全国防災協会から表彰 「災害復旧に貢献する 年の豪雨では被災が少な一ある」と強調した。 リム化を図っていた。昨 減少にあわせて経営のス き残りが課題」と指摘。

維持

的な災害が発生した場合 防災・減災について声を もある。建設業者として はどうするかという問題 災害にあった場合の責任 当たったことについて 支部の判断で応急対応に 能しなかったため、災害 出た地区を応援に行って一 協定に基づき建設業協会 務所が浸水被害を受け機 被害が発生すれば応援に いたが、すべての地区で 大にして発信する必要が の対応に懸念を示した。 行けない」と、より広域 い地区から大きな被害が 友岡氏は、県の土木事 (建設業者らが) 2次 | 共有し、連携した対応に では県の防災会議への参 雰囲気の醸成という意味 ことが必要」と指摘し、 共事業の必要性を訴える やってきたのかをクロー つなげるかが大事」と話 くり、情報をいかに集め、 体、業界などの連携が必 いて大塚氏は「国や自治 加などは意義があるとし ズアップし、世の中に公 要。事前に組織体系をつ 設業者が災害対応で何を 策について牧角氏は「建 広域災害への対応につ 地域建設業者の維持方 友岡氏は「地元で建設

いて問われた酒井氏は しての建設業の役割につ

一河川激甚災害対策特別

地域と共生していること る」と公共事業の安定確 ず、災害対応も難しくな 雇用や設備投資ができ 安定して発注されないと も地域貢献」、内田氏は 業を行い、地域を維持し 「ある程度の公共工事が |保が地域の防災力維持で |事量が見込めるような工 |り越しなどの弾力的な制 |は不可欠と指摘。 牧角氏 |夫が必要との見解を示し |度運用により、将来の工 は公共工事の平準化や繰

建

域に密着した災害復旧の今と

|議論した。 会員ら約200人

未来」 をテーマシンポジウム

が参加した。

ガーラホール中ホールで「地

委員会は5日、福岡市のエル

を開いた―写真。2012年

7月に発生した九州北部豪雨

憲九州共立大総合研究所長

|えたのは3割程度だった。

牧角氏は、

シンポジウムでは、牧角龍

建設業者の災害対応」を演題

に基調講演した。

アンケートは福岡県八女地 熊本県阿蘇地区の計12

があった」と答えたのは5割 動した企業のうち「メリット 月に実施した。災害対応に出

4社を対象に、ことし9、10

に満たず、

内容も地域に感謝

応のアンケート調査を踏ま 施した九州北部豪雨の災害対 が、地域建設業者を対象に実

「地域貢献としての地場

画などの基本計画を策定す めた。

技術者経験20年以上などを条一断面積8・6平方が、トンネー村町地内。



多駅前ビル

092-471-6119

NABCO

役割や必要性について社会的 | た。

認知度を向上させる取り組み

|ものの、激甚災害対策特別緊

|旧費の増額で確保できている

工事量に関しては「災害復

|の投資の見通しが立てられな |急事業が完了する5年後以降

い」といった将来への課題も

献に対する還元が少ない」と|と、人材や機材が十分ではな

「地域建設業の一い現状が課題として報告され

TEL<092>781-7563

地場業者貢献を適切評価 業が災害復旧に向けた取り組 健一工学研究院付属アジア防 ネリストに迎え、九大の塚原 みを紹介した。講演者らをパ 本、大分の3県の地場建設企 が必要だ」と呼び掛けた。 する地域の人びと」をテーマ ネーターに「災害復旧に貢献 災研究センター長をコーディ この後、被災した福岡、熊

一指摘された。

牧角氏は、

「地域貢献する

Michili

|場建設企業から「これまでの る」と問題提起したほか、地 公共工事の削減に伴い、企業 ているが、対応力は落ちてい 塚原氏が「災害外力は増え

土木学会建設マネジメント | 災害での地域建設業の対応や | された喜びなど仕事に直結す |の災害復旧の課題と方向性を| た。逆に、手持ち工事の遅れ、 |役割に焦点を当て、九州地方|る具体的なものではなかっ |復旧工事優先による入札辞退 し、精算金額も一満足」と答 など企業経営に影響を及ぼ のスリム化を進めてきた矢先

ンも行われた。 にしたパネルディスカッショ

め、公共事業が必要だという

企業を評価する仕組みを整備

し、建設業の役割の認知を高

流れをつくっていくべきだ」 |の平準化や予算繰越しなどへ を例に挙げ、 にわたる植木などの維持管理 しが立てやすい」とし、発注 に仕事があれば、経営の見诵 と述べた。これに加え、長期 「コンスタント

「災害対応の貢一での今回の災害対応だった」

一求めた。

|の柔軟な対応を発注サイドに

7